



## 「中小企業版・私的整理ガイドライン」に基づく「廃業型」倒産

「中小企業版・私的整理ガイドライン」の運用開始（2022年4月）から1年の節目となり、同ガイドラインの活用事例が少しずつ増えています。

同ガイドラインは、収益悪化や過剰債務等に苦む中小企業を対象とする私的整理スキーム。企業倒産（法的整理）と異なり、一般債権者に迷惑をかけない形で、事業再生や廃業を行なえる点が特徴です。事業継続を前提とする「再生型」と、一定の事業継続を前提としながら最終的に事業の終了を目指す「廃業型」があります。

都内で宝石・貴金属の販売を手がけるS社は、ことし1月、「廃業型」の手続きを選択、活用しました。

### 新型コロナウイルス感染拡大により業績悪化

S社は設立から30年以上にわたり、真珠、ダイヤモンド等を扱い、全国の大企業の社員や官公庁などの職員を対象とする職域販売を主体としてきました。社員が訪問して直接販売するスタイルで、全国6か所の支店を拠点に展示会も開催。品質の高さときめ細かな接客で差別化を図り、ピーク時の2018年3月期には年売上高約8億9100万円を計上していました。

しかし、2020年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大がS社の経営を直撃。訪問販売の6割以上を占める学校の教職員向け営業が、児童や生徒の感染が急増するにつれ、自粛を余

儀なくされました。2022年は変異型の感染急拡大で、新年度前の2月、3月の需要期の販売が低迷。その後も赤字計上が続くなか、代表の体調不良も重なり、ついには廃業を決意するに至りました。直近決算で、財務面は「資産超過」の状態を維持したままでの決断でした。

### 今後は「あきらめ廃業」する企業が増加？

帝国データバンクによれば、全国で2022年に休廃業・解散した企業は5万3426件となり、2021年（5万4709件）を2.3%（1283件）下回りました。3年ぶりに増加した企業倒産とは対照的に、休廃業・解散は3年連続で減少しています。政府・民間を挙げてのコロナ関連融資や各種補助金の下支えとなり、経営体力に乏しい中小企業の休廃業を大きく抑制した結果とみられます。

2022年に休廃業した企業のうち、資産が負債を上回る「資産超過型」が全体の63.4%を占め、調査開始の2016年以降で最高を記録。また、直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は54.3%と過半数を占めました。

長引くコロナ禍に加え、原材料やエネルギー価格の高騰、人手確保のための人件費増などで収益が悪化し、休廃業した企業も目立ちます。

今後は一定の経営余力（財務内容・キャッシュ）を残している企業で、自社の行く末を悲観し、自主的に会社を休廃業・解散させる「あきらめ廃業」の増加が懸念されます。 ▲

**ないとう おさむ** 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部を経て2022年4月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。